

# 愛知県警察信用組合特定個人情報基本方針

制定 平成27年9月30日

改定 令和3年6月8日

愛知県警察信用組合は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）等に基づき、個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」といいます。）の適切な保護・利用に万全を尽くします。

## 1 関係法令等の遵守について

特定個人情報等の取扱い（安全管理措置を含む。）に当たっては、「個人情報の保護に関する法律」、「番号法」等の関係法令、金融庁の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び特定個人情報保護委員会の「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」（以下「ガイドライン」といいます。）等の国が定める指針を遵守します。

## 2 取得・利用・提供について

- (1) 特定個人情報等の取得は、業務上必要な範囲内で、適正かつ適法な手段により行います。
- (2) 特定個人情報等を取り扱うに当たっては、その利用目的をできる限り特定します。
- (3) 特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、特定個人情報等を取り扱いません。
- (4) 「番号法」第19条各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意の有無にかかわらず、特定個人情報等を第三者に提供しません。

## 3 利用目的の公表について

特定個人情報等を取得した場合には、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を、適切な方法により通知し、又は公表します。

※ 個人番号の利用目的については別紙をご参照ください。

## 4 開示等の請求について

- (1) ご自身に係る保有個人データ（特定個人情報等に係るものに限り、以下同じとします。）について開示のご請求があった場合には、業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合を除き、ご本人に対して開示します。
- (2) ご自身に係る保有個人データについて内容の訂正、追加又は削除のご請求があった場合には、利用目的の達成に必要な範囲内において、必要な調査を行い、訂正等する場合には当該調査結果に基づき行います。
- (3) ご自身に係る保有個人データについて利用の停止又は消去あるいは第三者への提供

の停止の請求があった場合において、その求めに正当な理由があることが判明したときは、当該保有個人データの利用停止等を行います。

\*開示等請求の手続については下記の「問い合わせ先」にご照会ください。

5 安全管理措置について

特定個人情報等の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人データの安全管理のため、番号法、ガイドライン、その他の関係法令により国が定める指針に基づき、必要かつ適切な措置を講じます。

6 教育・研修の実施について

特定個人情報等の安全管理の徹底を図るため、役職員に対して適切な教育・研修を定期的に実施します。

7 点検・監査の実施について

特定個人情報等の取扱状況等について、定期的及び随時の点検・監査を実施します。

8 漏えい事案等への対応について

万一、特定個人情報等の漏えい等があった場合には、監督当局への報告、漏えい等の事実関係及び再発防止策の公表、漏えい等の対象となったご本人への事実関係の通知等の措置を講じます。

9 継続的改善への取組について

特定個人情報等の取扱い（安全管理措置を含む。）については、必要に応じて見直しを行う等、継続的な改善に努めます。

**【問い合わせ先】**

特定個人情報等に関する問い合わせ（苦情を含む。）について

愛知県警察信用組合 総務課

電話 052-961-0472

受付時間：月曜日～金曜日（祝日等の信用組合休業日を除く。）

午前9時～午後5時

(別紙)

## 「個人番号」の利用目的

愛知県警察信用組合は、個人番号を次の利用目的の達成に必要な範囲内において取り扱います。

- 1 出資金配当金の支払に関する法定調書作成・提供事務
- 2 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
- 3 金融商品取引に関する法定調書作成・提供事務
- 4 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
- 5 預金保険法に基づく名寄せ・税務調査（犯則調査及び滞納処分のための調査を含む。）・社会保障における資金力調査等に関する事務
- 6 預貯金口座付番に関する事務
- 7 教育等資金非課税制度等に関する法定書類作成・提供事務
- 8 報酬・料金等の支払調書作成事務
- 9 不動産の使用料等の支払調書作成事務
- 10 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務

以 上